

設立30周年を迎え更なる飛躍を目指す近鐵運通

近鐵運通股份有限公司は近鉄エクスプレス(KWE)の台湾拠点として1987年に開設された。外資系物流企業では最も早く台湾に拠点を設立した企業の一つである。空運のフォーディング事業を核にしなが、近年では海運の取り扱い、ロジスティクスサービスの提供など一貫した物流サービスを提供できる体制を充実させている。2014年に開業した桃園航空自由貿易港区内の物流センターは最先端の物流センターというだけでなく、自由貿易港区制度を活用して、台湾の国際物流ハブ化を体現する拠点となっている。今回は、近鐵運通の田口亨董事長兼総経理を訪ね、台湾の国際物流拠点としての強みと課題、今後の事業展望についてお話を伺った。



近鐵運通股份有限公司 田口亨董事長兼総経理

—台湾での30年の歩み

近鐵運通（以下、当社）は1987年4月に台湾法人を開設しています。法人開設以前より、台湾の代理店を通じて事業を行なっていましたが、外資規制の撤廃を契機に法人設立に至りました。外資系の国際物流事業者としては最も早く台湾法人を設立した企業の一つです。法人設立の翌年には通関業のライセンスを取得しフォーディング業務を開始しました。89年には桃園に自社倉庫の建設を行ない、日本からの輸入貨物のディストリビューション業務を始めました。その後も2004年には桃園倉庫を拡張したほか、2014年には桃園自由貿易港区（FTZ）に物流センターを設置しています。

当社の特色は様々な国際認証を先行して取得している事です。例えば、セキュリティ関連の認証であるTAPA (Transported Asset Protection Association) 認証を2002年に取得している他、優良な輸出入関連事業者としての認証であるAEO (Authorized Economic Operators) を2009年に取得するなど、他社に先駆けた取り組みを行なっています。このような認証取得は、お客様に対する物流品質の裏付けになるものと考えています。

2012年には台湾発輸出貨物フォワーダーとしてトップの貨物量を記録するなど、当社は着実に成長を続けてきました。現在では、輸出入手続きを含む国際輸送、倉庫でのロジスティクス業務、台湾国内での配送業務とお客様に一貫した物流サービスを提供しています。国内拠点も事業の拡大と共に増加しており、桃園地域に二つの倉庫を持つほか、高雄にも約1,000坪の倉庫を運営しています。また、台北、新竹、台中、台南の各地に事務所を構えています。

—桃園FTZでの新センター設置の狙い

当社は、桃園国際空港に設置されている桃園航空自由貿易港区（FTZ：Free Trade Zone）で物流センターを運営しています。当センターは2014年に運営を始めた最新鋭の物流センターであり、外資系物流事業者としては最大級の面積を誇る（約13,000坪）施設となっています。

このセンターを設置した背景には、既存の施設で倉庫スペースが不足していた事はもちろんの事、お客様から台湾到着後のディストリビューションやVMI (Vendor-Managed inventory) 機能に対するニーズが高まっていたことが挙げられます。このようなニーズに対応できる、立地的にも機能的にも優れた物流センターを開発するとの狙いから桃園FTZでの物流センター設置に至りました。

当センターはFTZ内に設置されているセンターであることから、保税、非居住者在庫といったサービスだけでなく、FTZの特色を活かしたサービスも提供しています。例えば、中国各地で製造したコンポーネントを当センターに輸入し、加工を行なったのちに全量輸出するといった、台湾をハブとした三国間の物流サービスを提供しています。このようなケースの場合、台湾に輸入した製品が当センターでの加工を経て、まったく別の製品として輸出されるため、FTZ以外の物流センターでは実施できないサービスでした。このように制度のメリットを活かし、当センターをアジアのハブとして活用できないかとの問い合わせも数多く届いています。

開業から2年半が経過し、当センターの稼働率は約90%に達しています。今年中には満床となる見込みですが、依然として

日本企業から見た台湾

多くのお客様からのお問い合わせを頂いており、スペース拡大の検討を今後進めていきたいと考えています。

国際物流ハブとしての台湾の強みと課題

台湾は物流インフラが十分に整備されていること、立地の面から国際物流ハブとしてのポテンシャルを有していると言えます。例えば航空路線の面ではアジアの各都市に3時間で到達できるだけのネットワークがあります。また、昨今では香港や華東地域で不動産価格、人件費がそれぞれ上昇し、結果としてこれら地域の物流コストは上昇を続けています。このような状況であっても、お客様の物流費の削減、物流費率の低下というリクエストに応える必要があり、コスト上昇の速度が比較的緩やかな台湾が物流ハブとしての強みを発揮することもあります。

また、物流品質を担保するという観点からも台湾は優れています。長い時間をかけて産業基盤が形成されてきたことや、その過程を通じて海外企業とのやり取りがあったことなどの背景から、台湾では日系企業や欧米企業が必要とする物流品質を提供するための人材を確保することが可能です。この品質面での優位性は他地域では得ることのできないメリットと言えます。

一方で、物流センターの運営における制約や運用上の自由度が低い面があることは課題と言えます。付加価値の高い製品を取り扱っている当社としては、輸送品質の更なる向上は必要不可欠な取り組みです。しかし、空港上屋業務の規制から自社での貨物ハンドリングが制限される現在の制度下では、輸送品質の十分な管理が難しく、結果として当社グループ内では貨物のダメージ率が突出しています。もちろん、他地域に比べてデリケートな貨物の取り扱いが多いという事もありますが、政府には輸送品質改善のための環境整備を更に進めてもらいたいと考えています。また、課題となっている桃園自由貿易港区の管理面、コスト面においても競争原理の導入を積極的に進めてもらいたいと思います。

今後の事業展望

KWEグループは過去10年間、欧米の大手フォワーダーと伍して戦える実力と実績を備えることを目標に掲げてきました。この方向性に合わせて台湾でも航空貨物のもとより、海上貨物についてもトップクラスの貨物量を確保していきたいと考えています。ハイテク製品の世界的な基地である台湾において、世界経済をリードする国際物流事業者でありたいと思いますし、台湾

経済への貢献、台湾の地位向上にも積極的に貢献したいと考えています。

具体的には、新センターが満床に近づいていることもあり、新たな倉庫スペースの確保に向けた計画づくりを具体化したいと思います。当社の強みである航空貨物に加え、海上貨物の取り扱いにおける地位向上を目指し、これまで取り扱う事の少なかった金属製品、機械製品などの取り込みを進めていきたいと思えます。

また、新たな分野の開拓に合わせて営業、カスタマーサービスの充実にも注力したいと思います。日系企業、欧米企業、台湾企業のいずれのお客様に対してもレベルの高いサービスが提供できる体制の整備が必要だと考えていますし、スキル保有者を増やしていくことも必要だと認識しています。

また、経営幹部層の育成も今後の取り組みの重点となります。30年間の事業運営を通じて、台湾現地スタッフの営業、業務面での能力は十分に備わっています。今後は経営人材の育成に注力していきたいと考えています。KWEグループとしても海外拠点の役員や重要な役職は現地のスタッフに任せたいという方針がありますので、意志と能力を持った人材は積極的に登用していこうと考えています。

ありがとうございました

近鐵運通(股)有限公司の基本データ

会社名	近鐵運通股份有限公司
董事長	田口 亨
設立	1987年
資本金	58,200万元
事業内容	・通関業 ・倉庫業 ・航空 / 海運フォワーディング業 ・その他

注) 2017年3月時点のデータによる
出所) 公開資料及びヒアリングよりNRI整理